



ふじ もと とも こ
藤本智子

にほんきょうさんとうつしぎだん
日本共産党津市議団

200億円もある基金で 市民サービスの充実を

問 津市は、平成26年度決算でも財政調整基金を増やし200億円を超える額となった。この額は国の指標の3倍にも上る。地方交付税は特例措置などにより多くきているが、それに見合うサービスが各地域に提供されているのか。地域要望の強い道路維持修繕工事件数は各総合支所管内で年に数件しか実施されていない。もっと市民サービスを充実させるべきではないか。

答 財政調整基金の200億円については、合併後の健全な財政運営の成果であるが、5、6年後、公債費の償還がピークになり、平成32年度には地方交付税合併算定替えの特例措置が終了するなど、財政運営の見通しは容易でなく、減債を念頭に置いた財政運営が必要となる。できる限り健全財政の維持に努めていく中で、行政サービスの充実をしっかりとやっていく。

また、維持修繕工事については、要望をいただいた各地域の自治会と協議を重ね、優先順位を定め順次実施しているが、各地域から多くの要望をいただいております。関係部局と予算確保等の協議を重ね、適切な維持修繕工事に努めていく。

●その他の質疑・質問●

- 4月当初でも希望する保育所に入れず「利用調整」となっている子どもたちへの対応を
- 学童保育所の「民営」に対する支援強化を
- ペットボトルの月2回収集は全ての地域で公平に実施を
- ゴミ集積所の「5万円以上」の補助要件見直しを
- 生ごみリサイクル、たい肥化の促進のための支援を など



▲ペットボトルの収集は全ての地域で公平に月2回の実施を



いわ わき けい いち
岩脇圭一

いっ しん かい
一津会

在宅医療の推進について 今後の取り組みは

問 政府から2025年時点の病床数を115万～119万床とする、現在より16万～20万床減らす目標が示された。本市の第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の中でも在宅で医療が受けられる地域づくりが掲げられている。国の方針も踏まえた上で、本市として在宅医療をどのように推進するのか。また、在宅医療を担う人材育成に向けた取り組みは。

答 在宅医療の推進には、医師だけでなく、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種による連携がスムーズに行われることが非常に重要と考える。現在、津地区、久居一志地区医師会のそれぞれのエリアにおいて、多職種で構成された連携会議を開催しており、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築等に向けた意見交換や、事例検討による研修会を開催することで連携体制の強化に努めている。また、このような多職種による研修会により、参加者の能力アップと医師の在宅医療に対する意識の向上を図るとともに、医療、介護、福祉の垣根を越えて連携した議論が行われている。今後も津市を含めそれぞれの立場でしっかりとレベルアップを図っていく。

●その他の質疑・質問●

- 生活困窮者自立支援制度について
 - 現状の実施状況は
 - 学習支援事業について
 - 今後の取り組みの方向性は
- 公的不動産の活用について
 - 公民連携手法の積極的導入を
- 投票権年齢の引き下げに向けた取り組みについて
- 自転車のまちづくりについて
 - 本市としての考えは など



▲多職種で構成された連携会議の様子